

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 山口県
農 業 委 員 会 名 : 防府市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,955	
自給的農家数		1,040	
販売農家数		915	
	主業農家数	78	
	準主業農家数	153	
	副業的農家数	684	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,321	
	女性	696	
	40代以下	89	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)	
認定農業者		86	
基本構想水準到達者		28	
認定新規就農者		12	
農業参入法人		10	
集落営農経営		6	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	6	

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,910	220				2,130
経営耕地面積	1,042	91	44	47		1,134
遊休農地面積	27	6				33
農地台帳面積	2,347	503	502	1		2,850

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	18	農地利用最適化推進委員	18	18	18
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	3				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,130ha	748 ha	35.1%
課 題	担い手の高齢化、後継者の不在等の状況に対応し、市、農地中間管理機構等の関係機関との連携のもと、人・農地プランの実質化に向けた取組等により、持続可能な農業構造の確立を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 763 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:過去からの実績等を踏まえた目標値とする。
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が人・農地プランの実質化のための協議への参加等により、情報を的確に把握して担い手への農地の利用集積に向けた活動を行い、農地中間管理事業等を活用して、利用権設定へ導くように努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	13 経営体	3 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	12.69 ha	5.56 ha	14.80 ha
課 題	高齢化した担い手から新規就農者・新たな担い手への技術の継承、農地の集積及び規模拡大するための土地所有者、地域住民の支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	4 ha
活動計画	新規就農者及び参入企業等の相談等があった場合に市担当課(農林水産振興課)や防府徳地地域農業再生協議会と連携し、円滑に就農等ができるように支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,163ha	33ha	1.5%
課 題	農地利用状況調査及び農家の実態把握のための農地利用意向調査の継続実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.3ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に沿った目標値とする(概ね年10%解消で設定)		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し、調査リスト、地図に記録する。 ・農業委員、農地利用最適化推進委員の班体制をとり、担当地区を調査する。 ・調査対象農地と納税猶予特例適用農地を明確にして調査し、新たに発見した遊休農地も調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,130ha	0.1 ha
課 題	遊休農地の増加に伴う不法造成が農地の確保、有効利用を図る上で懸念される。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	●違反転用の是正促進 違反転用者に対し、違反の是正の意向や是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。 ●違反転用の発生防止に向けた取組 平素からの農地パトロール及び8・9月の利用状況調査時等、機会あるごとに監視活動を展開する。 市広報を利用し、8月と2月に違反転用防止に向けた啓発活動を強化する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入